

東アジアにおける地域環境ガバナンスの変容：
トランスバウンダリー・ネットワークの発展に注目して

Transformation of Regional Environmental Governance in East Asia: Focus on Development of
Transboundary Network

大塚健司 *

Otsuka, Kenji

1. はじめに

東アジアでは、大気・水・土壌汚染に伴う健康影響リスクの顕在化、地震や気候変動に伴う災害の頻発、原子力発電所事故への対応、少子高齢化の急激な進行に伴う地域社会の脆弱化等、環境・経済・社会の持続可能性を脅かす様々な共通のリスクにさらされており、人々の生命、生計、尊厳といった人間の安全保障が危機にさらされている。これら共通の持続可能性課題を解決するために各国での公共政策の展開、二国間・多国間での政府間協力に加えて、NGO・NPO、研究者グループを中心とした非国家アクターによる国際協力が多層的・多元的に展開されているものの、持続可能性課題の解決に向けた協調関係の発展には様々な課題を抱えている。

東アジアの地域環境ガバナンスについては、欧州との比較から、複数制度が重複して存在していること、インフォーマルで法的拘束力のない合意を主としたソフトな制度となっていること、科学的根拠に基づいた政策形成を支える国境を越えた非国家アクター間のネットワークが未成熟であることなどから、その脆弱性が先行研究において指摘されてきた。とりわけ共産党の単一支配による社会主義体制を維持する中国では、環境問題をはじめとしてNGOの活動や学術的な研究活動が活発になる一方で、党政府の方針に反する活動に対して厳しく取り締まりがなされている。他方で、2008年の四川汶川地震に国内から多数のボランティアが駆けつけたことなどをきっかけに、海外での災害の現場にも多くの個人や団体がボランティアとして参加するようになっていたり、中国企業の東南アジアでの対外直接投資がもたらす環境影響への対応が迫られるなか、現地政府と中国企業の対話を行ったりという動きが注目される。また国家間の協力についても、中国の経済的台頭に伴い、日本からの政府開発援助が2018年度を最後に新規案件が終了するなど、日中環境協力も大きな岐路を迎えている。

本研究は、日本及び近隣諸国を中心とした東アジアにおける地域環境ガバナンスの近年の変容について、非国家アクターによるトランスバウンダリー・ネットワークの発展に注目し分析を行い、同地域における環境的持続可能性課題の協調解決のあり方を探究することを目的としている。

* 日本貿易振興機構アジア経済研究所 Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization 〒261-8545 千葉県美浜区若葉 3-2-2 E-mail: kenji_otsuka@ide.go.jp

2. 本研究の方法

本研究は、主にアジア経済研究所にて2017年度から2018年度にかけて実施した「複雑化する東アジアの持続可能性課題への対応」研究会の成果を基にしながら、報告者による独自の調査も踏まえて考察を行ったものである。主な研究の方法は、①文献調査、②関係者へのインタビュー、③トランスディシプリナリーなワークショップの開催、④各種関連会合への参加による観察から成る。このうち、②については、日中両国を中心とする東アジアの国際環境協力を携わった専門家、行政官、NGOを対象にインタビューを行ない、③については、ソウル、北京、千葉にて研究者と実務家（NGO、元行政官等）による小規模なワークショップを開催した。

3. 主な知見と考察

本研究において得られた主な知見として、第一に、東アジアの地域環境ガバナンスを支えてきた日中環境協力の展開と動向を見ていくと、中国の経済社会発展に伴って日中環境協力の役割の比重が低下し、他方で中国が地球環境問題への積極的なコミットメントを行うようになるなか、東アジアの地域環境ガバナンスのあり方が転換期を迎えていることが確認できた。第二に、東アジアにおける国境を越えた研究者やNGO等の多様な非国家アクターによるネットワークに注目すると、越境大気汚染、エネルギー転換、グリーン・サプライチェーンなどの問題領域について新たなイニシアティブが見られること、またそれらは、各国政府から一定の距離を置いた自律的發展をしながら、各国での政策に影響を及ぼそうとする「ガバナンス・ネットワーク」の性格を有していることが明らかになった。第三に、非国家主体によるトランスバウンダリー・ネットワークにおける科学と政策のインターフェースに注目すると、認識共同体の形成の模索がある一方で、異なる形での「統合」の試みも進められていることが浮かび上がってきた。最後に、東アジアにおけるトランスバウンダリー・ネットワークは、地域内の政治的軋轢や各国政治の構造と状況から一定の影響を受けていることが、ネットワークの発展の制約になっていることが指摘できる。

4. 結語

東アジア地域における共通の環境的持続可能性課題の協調解決に向けて、様々な障害を乗り越えて、国家・非国家アクターの国境を越えたネットワークをいかにして維持・発展していくことができるかという視点から、今後の動向を引き続き注視していく必要がある。

参考文献：Otsuka, Kenji 2018. "Shift in China's Commitment to Regional Environmental Governance in Northeast Asia?", *The Journal of Contemporary East Asia Studies*, 7(1), pp. 16-34. / 大塚健司 2018「中国 NGO の「走出去」が拓く新時代」IDE スクエア (<http://hdl.handle.net/2344/00050603>) .